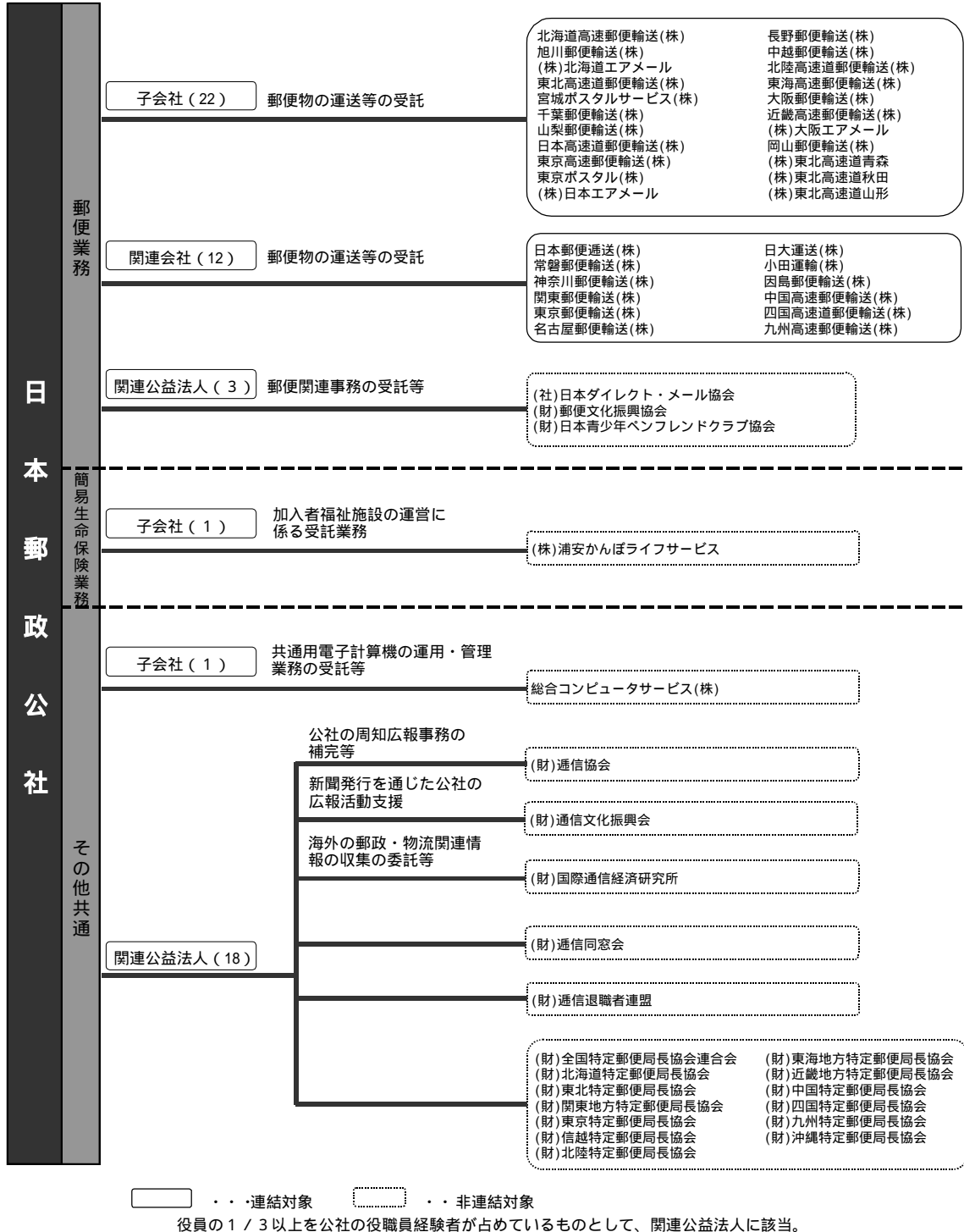


子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成17年3月末における公社の子会社は24社、関連会社は12社、関連公益法人は21法人となっています。

(1) 系統図



(2) 子会社(24社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送株 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 81人	野澤 利文	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	949	該当なし
旭川郵便輸送株 旭川市一条通11-201-2	50	貨物自動車運送事業	6人 47人	鈴木 猛夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	472	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	4人 32人	石井 明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	19	該当なし
東北高速道郵便輸送株 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 61人	門脇 輝一	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託	1,692	該当なし
宮城ポスタルサービス株 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	4人 23人	清野 次男	-	郵便物の運送及 び配達	郵便物の取集及び 小包の配達業務の 受託等	241	該当なし
千葉郵便輸送株 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 73人	菊地 惟郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	636	該当なし
山梨郵便輸送株 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 14人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	192	該当なし
日本高速道郵便輸送株 東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	4人 82人	斎藤 明夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	2,346	該当なし
東京高速郵便輸送株 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 56人	山本 忠伸	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	1,255	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
東京ポスタル(株) 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	5人 24人	常山 邦雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 343	該当なし
(株)日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 30人	中村 勝晴	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
長野郵便輸送(株) 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	5人 22人	清水 浩	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 279	該当なし
中越郵便輸送(株) 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 13人	山腰 建美	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 200	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) 金沢市専光寺町子33-1	20	貨物自動車運送事業	4人 41人	島 昭雄	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等 819	該当なし
東海高速郵便輸送(株) 愛知県西春日井郡西春町大字山之 腰字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 49人	杉原 勲	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,419	該当なし
大阪郵便輸送(株) 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	5人 80人	池田 慶一	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 707	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) 東大阪市本庄中1-150	35	貨物自動車運送事業	4人 77人	森 康至	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,417	該当なし
(株)大阪エアメール 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 42人	川村 智通	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 524	該当なし

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	会社の業務 との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
岡山郵便輸送株 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 8人	北澤 正敏	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 86	該当なし
株東北高速道青森 青森市大字新城字福田156-1	10	貨物自動車運送事業	5人 29人	倉内 信夫	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株東北高速道秋田 秋田市八幡大畑1-1-31	10	貨物自動車運送事業	4人 15人	塩屋 弘一	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株東北高速道山形 山形市若宮34	10	貨物自動車運送事業	4人 0人	嶋貴 仁一	-	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
株浦安かんぱライフサービス 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5人 66人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の運営	加入者福祉施設の 運営に係る受託業 務 1,000	該当なし
総合コンピュータサービス株 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、 各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・ 賃貸業務 労働者派遣業	5人 39人	堀口 榮則	-	共通用電子計算機の運用・管理業務及び共通事務センターにおける給与計算事務・収入支出事務の補助業務	共通電子計算機の 運用・管理業務 252 給与計算事務・収入支出事務の補助 業務 303	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 関連会社(12社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送株 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	10人 2,503人	新井 忠之	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	44,617	該当なし
常磐郵便輸送株 いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	4人 15人	川崎 一郎	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	246	該当なし
神奈川郵便輸送株 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 28人	高橋 勝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	668	該当なし
関東郵便輸送株 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	5人 175人	伊藤 修介	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	3,622	該当なし
東京郵便輸送株 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 34人	磯井 正義	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	390	該当なし
名古屋郵便輸送株 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	6人 183人	大矢 秀樹	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	478	該当なし
日大運送株 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	6人 33人	谷岡 哲明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託等	444	該当なし
小田運輸株 寝屋川市仁和寺本町3-10-22	20	貨物自動車運送事業	8人 55人	岡川 敏之	-	郵便物の運送	直接取引なし		該当なし
因島郵便輸送株 因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	6人 6人	村井 弘明	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託	25	該当なし

名称 ----- 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
中国高速郵便輸送株 ----- 広島市安佐北区落合 5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 71人	和田 憲治	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,206	該当なし
四国高速道郵便輸送株 ----- 高松市勅使町748- 1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 17人	濱田 紀夫	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 448	該当なし
九州高速郵便輸送株 ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 46人	内山 孝	-	郵便物の運送	郵便物の運送業務 の受託 1,200	該当なし

注：出資比率における「-」は、出資を行っていないことを意味します。

：資本金及び公社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 関連公益法人(21法人)の状況

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14	-	DMIに関する調査研究等	34人 3人	佐藤 信	郵便関連事務の受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 23	該当なし
(財)郵便文化振興協会 東京都江東区新砂1-8-10	70	郵便に関する調査研究等	9人 28人	桑野 扶美雄	郵便関連事務の受託等	第三種郵便物に 係る調査業務の 受託等 101	該当なし
(財)日本青少年「ソルト・クラブ」協会 東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	10人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の受託等	PFC(冊子)の 販売等 74	該当なし
(財)逓信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	逓信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 逓信事業関係者の子弟の育英 逓信総合博物館運営業務等の 受託 逓信事業関係者の団体傷害保 険の取扱い	23人 47人	左藤 恵	会社の周知広報事務の補完 会員(会社の一部職員)の福 祉向上	博物館庁務管理 の受託 36 資料館業務の受 託 33	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の 発行 通信事業等の周知普及	6人 15人	上原 哲也	新聞の発行を通じた会社の 業務方針・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売 81 かんぽ営業新聞 の販売 23	該当なし
(財)国際通信経済研究所 東京都港区虎ノ門3-22-1	914	諸外国の情報通信政策、事業体 及びサービスの動向に関する 調査研究 諸外国の郵便・物流に関する情 報の収集・分析 各種講演会、研究会、シンポジ ウム等の開催	17人 69人	濱田 弘二	海外の郵政・物流関連情報の 収集	海外の郵政・物 流関連情報の収 集の委託等 30	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財)通信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	16	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 0人	風木 修	-	-	該当なし
(財)通信退職者連盟 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する調査・研究及び推進	16人 5人	荒巻 伊勢雄	-	-	該当なし
(財)全国特定郵便局長協会連合会 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあっせん	6人 2人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)北海道特定郵便局長協会 札幌市中央区北二条西 2-26	12	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 6人	佐藤 清彦	-	-	該当なし
(財)東北特定郵便局長協会 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	6人 6人	中川 茂	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 6	該当なし
(財)関東地方特定郵便局長協会 さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 6人	藤貫 欣也	-	-	該当なし
(財)東京特定郵便局長協会 東京都中央区日本橋室町1-13-6	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	浦野 修	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 9	該当なし

名称 住所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	会社の業務との関係	会社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 会社の役員を 兼ねている者
(財)信越特定郵便局長協会 長野市栗田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	15人 4人	佐々木 康孝	-	-	該当なし
(財)北陸特定郵便局長協会 金沢市十間町5	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 3人	上野 徹	-	-	該当なし
(財)東海地方特定郵便局長協会 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 7人	高橋 正安	-	-	該当なし
(財)近畿地方特定郵便局長協会 大阪市中央区天満橋京町2-6	25	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 4人	上田 祥隆	-	-	該当なし
(財)中国特定郵便局長協会 広島市中区鞆町3-57	2	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 7人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 19	該当なし
(財)四国特定郵便局長協会 松山市宮田町131-1	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 4人	石原 力也	-	-	該当なし
(財)九州特定郵便局長協会 熊本市水道町3-37	11	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	8人 6人	柿野 誠次	特定郵便局局舎の賃貸	特定郵便局局舎 賃貸料 25	該当なし
(財)沖縄特定郵便局長協会 那覇市東町9-9	1	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	6人 2人	小橋川 恒一	-	-	該当なし

注：基本財産における「-」は計数が存在しないことを、「0」は計数が存在しますが表示単位（百万円）未満であることを、それぞれ意味します。

：基本財産及び会社との取引額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,646,716	郵便貯金	210,908,479
コールローン	274,900	保険契約準備金	118,689,934
買現先勘定	209,906	借入金	38,200,360
買入金銭債権	130,996	その他負債	10,549,165
金銭の信託	12,318,135	賞与引当金	130,426
有価証券	217,281,460	退職給付引当金	2,728,752
預託金	117,611,900	役員退職慰労引当金	294
貸付金	27,158,671	価格変動準備金	525,460
動産不動産	3,398,604	繰延税金負債	823
その他資産	876,805	負債合計	381,733,697
繰延税金資産	273	(少数株主持分)	
貸倒引当金	19,948	少数株主持分	15,432
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	3,539,735
		その他有価証券評価差額金	1,330,750
		資本合計	6,139,294
資産合計	387,888,423	負債、少数株主持分及び資本合計	387,888,423

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,635,564
郵便業務収益	1,892,786
郵便貯金業務収益	4,095,089
簡易生命保険業務収益	14,647,687
経常費用	18,752,647
業務費	15,995,590
人件費	2,441,939
租税公課	41,527
減価償却費	263,834
その他経常費用	9,756
経常利益	1,882,916
特別利益	31,476
動産不動産売却益	2,183
前期損益修正益	24,659
その他の特別利益	4,633
特別損失	549,284
動産不動産処分損	23,404
価格変動準備金繰入額	521,337
前期損益修正損	124
その他の特別損失	4,417
契約者配当準備金繰入額	127,352
税金等調整前当期純利益	1,237,755
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	45
少数株主損失	286
当期純利益	1,237,893

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,301,841
利益剰余金増加高	1,237,893
当期純利益	1,237,893
計	3,539,735
利益剰余金期末残高	3,539,735

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,237,755
前期損益修正益	24,659
前期損益修正損	124
減価償却費	264,077
保険契約準備金の増加額	543,058
貸倒引当金の増加額	573
賞与引当金の増加額	892
退職給付引当金の増加額	37,279
役員退職慰労引当金の増加額	44
価格変動準備金の増加額	521,337
資金運用損益()	4,324,808
動産不動産処分損益()	21,235
貸付金の純増()減	812,229
郵便貯金の純増減()	9,141,090
借入金の純増減()	5,000,000
資金運用による収入	4,344,052
資金調達による支出	6,149,003
その他	1,525,322
小 計	18,117,861
利息及び配当金等の受取額	2,260,480
利息の支払額	2,865
契約者配当金の支払額	499,480
法人税等の支払額	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,359,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	397,000
預託金の償還による収入	38,483,500
有価証券の取得による支出	93,393,143
有価証券の売却による収入	1,464,462
有価証券の償還による収入	66,153,255
金銭の信託の減少による収入	2,652,374
貸付けによる支出	4,297,359
貸付金の回収による収入	5,154,005
動産不動産の取得による支出	98,637
動産不動産の売却による収入	18,167
その他	151,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,899,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	136
借入金の返済による支出	1,720
少数株主への配当金の支払額	25
自己株式の取得による支出	62
リース債務の返済による支出	141,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	613
現金及び現金同等物の減少額	603,712
現金及び現金同等物の期首残高	9,251,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	8,646,716

連 結 貸 借 対 照 表 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22 社 主要な会社名 大阪郵便輸送(株) 東北高速道郵便輸送(株) 日本高速道郵便輸送(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便遞送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 12 社 主要な会社名 日本郵便遞送(株) 関東郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便遞送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便遞送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。</p> <p>また、小田運輸(株)については、子会社において株式を新規取得し、当社の社員であった者が取締役就任したことにより、関連会社に該当することとなったことから、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。
(9) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>
(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

<p>(12)重要な動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～75年 動産 2～20年</p> <p>ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>(13)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(14)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(15)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(16)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

<p>(17)その他連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																		
<p>(18)連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(19)重要な後発事象に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(20)追加情報に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(21)リース取引に関する事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="480 1503 1369 1682"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>5,369</td> <td>2,667</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,369</td> <td>2,667</td> <td>2,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 1794 1209 1921"> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702 百万円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	5,369	2,667	2,701	合計	5,369	2,667	2,701	1 年内	1,369 百万円	1 年超	1,333 百万円	合計	2,702 百万円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
動産	5,369	2,667	2,701																
合計	5,369	2,667	2,701																
1 年内	1,369 百万円																		
1 年超	1,333 百万円																		
合計	2,702 百万円																		

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,275 百万円
減価償却費相当額	2,251 百万円
支払利息相当額	65 百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料

1 年内	8 百万円
1 年超	18 百万円
合 計	27 百万円

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(単位 百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,644,959	90,839,418	1,194,459
	地方債	8,858,844	9,208,921	350,076
	社債	14,757,563	15,336,608	579,045
	小計	113,261,367	115,384,948	2,123,581
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,212,404	10,113,226	99,178
	地方債	392,723	385,192	7,530
	社債	283,792	283,673	119
	小計	10,888,920	10,782,091	106,828
合 計		124,150,287	126,167,040	2,016,752

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社債	3,382,631	3,403,481	20,849
	小計	26,955,841	27,167,488	211,646
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	22,927,575	22,509,435	418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	11,409
	社債	1,626,728	1,609,185	17,543
	小計	26,158,097	25,711,003	447,093
合計		53,113,938	52,878,492	235,446

その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	10,759,073	10,790,978	31,905
	地方債	68,721	68,798	76
	社債	4,063,823	4,082,342	18,518
	株式	1,839	4,526	2,687
	外国証券	2,505,924	2,705,781	199,857
	その他	5	5	0
	小計	17,399,387	17,652,433	253,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	17,936,056	17,868,450	67,606
	地方債	56,849	56,549	299
	社債	2,516,069	2,470,485	45,583
	株式	6	4	1
	外国証券	2,147,164	1,968,723	178,440
	その他	9	9	0
	小計	22,656,156	22,364,223	291,933
合計		40,055,544	40,016,656	38,887

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

該当ありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,464,462	12,036	26,811

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,368,749
譲渡性預金	2,237,600
コマーシャルペーパー	130,996
株式等	152

保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	30,823,375	72,976,335	62,501,125	3,857,299
地方債	3,068,853	9,212,501	3,557,569	1,337
社債	4,796,586	16,370,204	4,927,266	509,486
外国債券	508,950	2,513,183	1,495,607	156,818
その他	2,368,697	-	-	-
譲渡性預金	2,237,600			
コマーシャルペーパー	131,097			
合計	41,566,463	101,072,224	72,481,568	4,524,942

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

有価証券の貸付額

消費貸借契約により、貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

有価証券信託の拠出額

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

(23)金銭の信託に関する事項	運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)		(単位 百万円)			
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額				
	3,388,064	83,875				
	その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)					
	(単位 百万円)					
	区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	国内債券	-	-	-	-	-
	国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
	外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
	外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	-	-	-	
その他	440,506	440,555	48	52	3	
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537	
(注) その他はコールローン等であります。						
なお、金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれております。						
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。						
(単位 百万円)						
区分	有価証券売却益		有価証券売却損			
国内債券	2		16,530			
国内株式	484,655		64,579			
外国債券	36,634		36,391			
外国株式	100,182		25,693			
(24)デリバティブ取引に関する事項	取引の状況に関する事項					
	取引の内容					
	当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。					
	取引の利用目的と取組方針					
	当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。					
	デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。					
	簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。					
	なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。					
	取引に係るリスクの内容					
	為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。					
	取引に係るリスク管理体制					
	為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。					

- 郵便業務
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
- 郵便貯金業務
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
- 簡易生命保険業務
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	為替予約				
	売建	455	-	1	1
	買建	6,897	-	77	77
合計	-	-	-	75	75

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(25)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	金額
退職給付債務	2,773,528
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	44,474
退職給付引当金	2,728,752

（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

区分	金額
勤務費用	131,346
利息費用	50,665
数理計算上の差異の費用処理額	3,325
退職給付費用	185,337

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 139,013 百万円であります。

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(27) 動産不動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、430,667 百万円であります。

(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

株式	165 百万円
----	---------

(29) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915 百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

連結子会社において、借入金 237 百万円に対して土地・建物等 860 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。

	<p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906 百万円であります。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394 百万円であります。</p>														
(30)偶発債務に関する事項	該当ありません。														
(31)日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。														
(32)簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,348,043 百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>														
(33)その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>39,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>98 百万円</td> </tr> </table> <p>地方公共団体貸付の繰越額</p> <p>地方公共団体貸付の平成 16 年度債の計画額 1,900,000 百万円のうち、平成 17 年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,318,492 百万円であります。</p> <p>なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）</p> <p>長期委託契約に関する事項</p> <p>当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 149,177 百万円であります。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">（資産）</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>5,206 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（対応債務）</td> </tr> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>8,224 百万円</td> </tr> </table>	土地	39,051 百万円	建物	1,188 百万円	動産	98 百万円	（資産）		動産	5,206 百万円	（対応債務）		その他負債（リース債務）	8,224 百万円
土地	39,051 百万円														
建物	1,188 百万円														
動産	98 百万円														
（資産）															
動産	5,206 百万円														
（対応債務）															
その他負債（リース債務）	8,224 百万円														

連 結 損 益 計 算 書 の 注 記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 341,804 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 27,061 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用(支払利息) 2,860 百万円</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 1,830,110 百万円</p> <p>役務取引等費用 14,441 百万円</p> <p>その他業務費用 22,475 百万円</p> <p>営業経費 259,601 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用 1,647 百万円 (貸倒引当金繰入額・債権償却)</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 13,358,136 百万円</p> <p>責任準備金等繰入額 18,680 百万円</p> <p>資産運用費用 20,417 百万円</p> <p>事業費(人件費を除く。) 98,351 百万円</p>
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>前期損益修正損益(残高修正)の内訳</p> <p>前期損益修正益 24,659百万円</p> <p>土地 4百万円</p> <p>動産 1,481百万円</p> <p>貸付金 23,159百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>前期損益修正損 124百万円</p> <p>建物 117 百万円</p> <p>その他 7 百万円</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <p>動産不動産売却益 2,183 百万円</p> <p>土地 2,088 百万円</p> <p>建物 85 百万円</p> <p>動産 9 百万円</p> <p>動産不動産処分損 23,404 百万円</p> <p>土地 6,051 百万円</p> <p>建物 9,971 百万円</p> <p>動産 6,248 百万円</p> <p>建設仮勘定 1,133 百万円</p>

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,646,716 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,646,716 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,646,716 百万円			現金及び現金同等物	8,646,716 百万円
現金及び預金	8,646,716 百万円						
現金及び現金同等物	8,646,716 百万円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 5,000,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 5,000,000 百万円であります。						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	利率	返済期限
財務省	43,200,000	-	5,000,000	38,200,000	2.27%	平成17年4月28日～ 平成22年11月30日
信金中央金庫	1,401	-	1,401	-	-	-
三井住友銀行	270	50	141	178	1.46%	平成19年2月27日～ 平成20年3月31日
札幌信用金庫	104	-	78	26	2.50%	平成19年10月25日
東京都民銀行	74	-	74	-	-	-
福島県出納局	70	-	-	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	44	-	44	-	-	-
東京三菱銀行	15	-	10	5	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	10	-	4	5	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	10	40	17	32	2.13%	平成21年4月30日
北海道銀行	9	6	3	12	1.80%	平成19年7月2日～ 平成20年7月31日
UFJ 銀行	6	30	10	25	1.49%	平成17年6月22日～ 平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	1	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	0	-	0	-	-	-
青森郵便自動車	-	10	7	2	2.38%	平成17年4月20日
計	43,202,020	136	5,001,796	38,200,360		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 17 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	190,382	支払手形及び営業未払金	46,559
受取手形及び営業未収入金	116,863	短期借入金	26
有価証券	194	短期融通	279,000
たな卸資産	6,582	一年以内返済予定長期借入金	121
繰延税金資産	93	一年以内返済予定長期融通	21,517
その他の流動資産	6,505	前受郵便料	49,921
貸倒引当金	39	預り金	443,784
流動資産合計	320,582	未払法人税等	105
固定資産		繰延税金負債	0
1 有形固定資産		賞与引当金	73,160
車両運搬具	12,866	その他の流動負債	139,021
減価償却累計額	7,992	流動負債合計	1,053,218
建物及び構築物	1,017,241	固定負債	
減価償却累計額	119,391	長期借入金	212
機械装置	80,206	長期融通	147,800
減価償却累計額	27,145	繰延税金負債	822
土地	930,029	退職給付引当金	1,532,897
建設仮勘定	3,327	役員退職慰労引当金	246
その他の有形固定資産	53,125	その他の固定負債	21,873
減価償却累計額	27,804	固定負債合計	1,703,852
有形固定資産合計	1,914,463	負債合計	2,757,070
2 無形固定資産		(少数株主持分)	
借地権	111	少数株主持分	15,432
その他の無形固定資産	8,817	(資本の部)	
無形固定資産合計	8,929	設立時資産・負債差額	578,220
3 投資その他の資産		利益剰余金	54,663
投資有価証券	3,734	資本合計	523,556
繰延税金資産	179		
その他の投資その他の資産	2,650		
貸倒引当金	1,593		
投資その他の資産合計	4,971		
固定資産合計	1,928,364		
資産合計	2,248,946	負債、少数株主持分及び資本合計	2,248,946

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,926,862
営業原価	1,795,201
営業総利益	131,660
販売費及び一般管理費	101,258
人件費	52,082
(うち賞与引当金繰入額)	2,987
(うち退職給付費用)	4,108
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	67
減価償却費	14,535
広告宣伝費	10,273
租税公課	7,331
その他	17,035
営業利益	30,402
営業外収益	8,375
受取利息	6
受取配当金	44
有価証券売却益	0
物件貸付料	5,551
損害賠償金	1,448
その他の営業外収益	1,323
営業外費用	12,723
支払利息	11,337
その他の営業外費用	1,385
経常利益	26,053
特別利益	7,352
前期損益修正益	6,341
固定資産売却益	101
その他の特別利益	909
特別損失	5,206
前期損益修正損	7
固定資産売却損	172
固定資産処分損	4,511
その他の特別損失	515
税金等調整前当期純利益	28,199
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	45
少数株主損失	286
当期純利益	28,337

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	28,199
前期損益修正益	6,341
前期損益修正損	7
減価償却費	90,187
貸倒引当金の増加額	148
賞与引当金の増加額	317
退職給付引当金の増加額	20,994
役員退職慰労引当金の増加額	27
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	11,337
有形固定資産売却益	142
有形固定資産売却損	185
有形固定資産処分損	4,486
売上債権の増加額	11,007
たな卸資産の減少額	2,220
仕入債務の減少額	2,176
未払金の減少額	14,857
預り金の減少額	7,710
未払消費税等の減少額	56,834
その他	12,819
小 計	37,952
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	11,450
法人税等の支払額	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	400
有価証券の売却による収入	100
有価証券の償還による収入	513
有形固定資産の取得による支出	23,550
有形固定資産の売却による収入	946
投資有価証券の取得による支出	955
投資有価証券の売却による収入	251
貸付けによる支出	23
貸付金の回収による収入	19
その他	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,230,040
短期借入金の返済による支出	2,120,023
長期借入れによる収入	96
長期借入金の返済による支出	24,441
少数株主への配当金の支払額	25
リース債務の返済による支出	85,974
自己株式の取得による支出	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	361
現金及び現金同等物の期首残高	192,044
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	190,382

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容										
(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。										
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>										
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません										
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(6) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>										

	<p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算基準	外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(8) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(9) 重要なヘッジ会計の方法	該当ありません。
(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項	該当ありません。
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。
(13) 追加情報に関する事項	該当ありません。
(14) リース取引に関する事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 百万円)

区分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	386	165	220
工具、器具及び備品	859	333	526
合計	1,246	499	746

未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	472百万円
合計	733百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	252百万円
減価償却費相当額	235百万円
支払利息相当額	12百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	15百万円
合計	22百万円

(15)有価証券に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表 の内訳計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	169	170	0
	地方債	29	30	0
	社債	30	30	0
	小計	229	231	1
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	434	416	18
	地方債	5	4	0
	社債	40	40	0
	小計	479	461	18
合計	709	692	16	

その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 の内訳計上額	差額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	129	130	0
	地方債	19	20	0
	株式	118	2,447	2,328
	その他	5	5	0
	小計	273	2,603	2,329
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	100	100	0
	株式	6	4	1
	その他	9	9	0
	小計	116	114	2
合計	390	2,718	2,327	

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
351	193	1

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	159
株式	159
その他	0

保有目的を変更した有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	94	810	30	-
地方債	-	64	-	-
社債	-	70	-	-
外国債券	-	-	5	50
その他	100	-	-	-
コマシヤルハ [°] -ハ [°] -	100	-	-	-
合計	194	945	36	50

(16)金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17)デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項

通貨関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

金利関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

株式関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

債券関連（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

その他（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(18)退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	金額
退職給付債務	1,561,900
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	28,700
退職給付引当金	1,532,897

（注） 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

区分	金額
勤務費用	72,577
利息費用	28,498
数理計算上の差異の費用処理額	2,035
退職給付費用	103,112

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は 73,288 百万円であります。

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

株式	81 百万円
----	--------

(21) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

連結子会社において、借入金 237 百万円に対して土地・建物等 860 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。

担保受入資産

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394 百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(23)日本郵政公 法第 37 条の規 定による納付に 関する事項	該当ありません。																																																																		
(24)その他公社並 びに子会社及び 関連会社の財産 の状態を正確に 判断するために 必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="432 443 1449 705"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,600</td> <td>-</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,480</td> <td>893</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>2,518</td> <td>532</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,599</td> <td>1,425</td> <td>8,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="432 779 1449 1131"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (未払金)</td> <td>1,468</td> <td>958</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>0</td> <td>619</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>279,000</td> <td>-</td> <td>279,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>21,517</td> <td>21,517</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>147,800</td> <td>147,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280,468</td> <td>170,895</td> <td>451,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="486 1243 973 1384"> <tr> <td>土地</td> <td>12,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="438 1534 1324 1713"> <tr> <td colspan="2">(資産)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,175 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応債務)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>4,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債(リース債務)</td> <td>3,977 百万円</td> </tr> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	1,600	-	1,600	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,480	893	3,374	その他の流動資産 (未収金)	2,518	532	3,050	計	6,599	1,425	8,024	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	その他の流動負債 (未払金)	1,468	958	2,427	その他の流動負債 (未払費用)	0	619	619	短期融通	279,000	-	279,000	一年以内返済予定長期融通	-	21,517	21,517	長期融通	-	147,800	147,800	計	280,468	170,895	451,364	土地	12,769 百万円	建物及び構築物	811 百万円	工具、器具及び備品	17 百万円	機械装置	0 百万円	(資産)		工具、器具及び備品	5,175 百万円	(対応債務)		その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	4,210 百万円	その他の固定負債(リース債務)	3,977 百万円
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
現金及び預金	1,600	-	1,600																																																																
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,480	893	3,374																																																																
その他の流動資産 (未収金)	2,518	532	3,050																																																																
計	6,599	1,425	8,024																																																																
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																
その他の流動負債 (未払金)	1,468	958	2,427																																																																
その他の流動負債 (未払費用)	0	619	619																																																																
短期融通	279,000	-	279,000																																																																
一年以内返済予定長期融通	-	21,517	21,517																																																																
長期融通	-	147,800	147,800																																																																
計	280,468	170,895	451,364																																																																
土地	12,769 百万円																																																																		
建物及び構築物	811 百万円																																																																		
工具、器具及び備品	17 百万円																																																																		
機械装置	0 百万円																																																																		
(資産)																																																																			
工具、器具及び備品	5,175 百万円																																																																		
(対応債務)																																																																			
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	4,210 百万円																																																																		
その他の固定負債(リース債務)	3,977 百万円																																																																		

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

記載項目	記載内容																																																																												
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>郵便営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,844,294 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td style="text-align: right;">70,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">12,158 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 60,606 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 49,921 百万円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,844,294 百万円	受託業務収益	70,409 百万円	その他の営業収益	12,158 百万円																																																																						
郵便営業収益	1,844,294 百万円																																																																												
受託業務収益	70,409 百万円																																																																												
その他の営業収益	12,158 百万円																																																																												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																																																																												
(3) その他会社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">28,621</td> <td style="text-align: right;">12,860</td> <td style="text-align: right;">41,482</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,200</td> <td style="text-align: right;">13,257</td> <td style="text-align: right;">42,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">郵便貯金業務</th> <th style="text-align: center;">簡易生命保険業務</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他特別損失</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">817</td> <td style="text-align: right;">8,981</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損益(残高修正)の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">6,341 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,686 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,897 百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">648 百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損益の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	28,621	12,860	41,482	その他の営業外収益	561	384	945	その他の特別利益	17	12	29	計	29,200	13,257	42,457	区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	561	508	1,070	販売費及び一般管理費	246	1	247	支払利息	6	8,470	8,476	固定資産処分損	-	0	0	その他特別損失	1	1	3	計	817	8,981	9,798	前期損益修正益	6,341 百万円	建物及び構築物	3,686 百万円	土地	1,897 百万円	機械装置	648 百万円	車両運搬具	91 百万円	工具、器具及び備品	4 百万円	その他	13 百万円	前期損益修正損	7 百万円	役員退職慰労引当金	7 百万円	固定資産売却益	101 百万円	土地	54 百万円	建物及び構築物	42 百万円	車両運搬具	1 百万円	その他	1 百万円
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																										
営業収益	28,621	12,860	41,482																																																																										
その他の営業外収益	561	384	945																																																																										
その他の特別利益	17	12	29																																																																										
計	29,200	13,257	42,457																																																																										
区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																										
営業原価	561	508	1,070																																																																										
販売費及び一般管理費	246	1	247																																																																										
支払利息	6	8,470	8,476																																																																										
固定資産処分損	-	0	0																																																																										
その他特別損失	1	1	3																																																																										
計	817	8,981	9,798																																																																										
前期損益修正益	6,341 百万円																																																																												
建物及び構築物	3,686 百万円																																																																												
土地	1,897 百万円																																																																												
機械装置	648 百万円																																																																												
車両運搬具	91 百万円																																																																												
工具、器具及び備品	4 百万円																																																																												
その他	13 百万円																																																																												
前期損益修正損	7 百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	7 百万円																																																																												
固定資産売却益	101 百万円																																																																												
土地	54 百万円																																																																												
建物及び構築物	42 百万円																																																																												
車両運搬具	1 百万円																																																																												
その他	1 百万円																																																																												

固定資産売却損	172 百万円
土地	167 百万円
工具、器具及び備品	4 百万円
その他	0 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	4,511 百万円
建物及び構築物	2,991 百万円
工具、器具及び備品	650 百万円
機械装置	539 百万円
建設仮勘定	168 百万円
土地	91 百万円
その他	70 百万円

「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は 103 百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は 281百万円であります。

前連結会計年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は 52百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">190,382 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">190,382 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	190,382 百万円			現金及び現金同等物	190,382 百万円
現金及び預金	190,382 百万円						
現金及び現金同等物	190,382 百万円						
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」 2,230,040 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,230,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 40 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」 2,120,023 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 2,120,000 百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出 23 百万円であります。</p> <p>「長期借入れによる収入」 96 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入 96 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」 24,441 百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した長期借入金 848 百万円及び日本郵政公社法施行令附則第 12 条の資金の融通 23,297 百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出 295 百万円であります。</p>						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	192,614 (23,297)	-	23,297	169,317 (21,517)	4.46%	平成17年9月1日 ～平成37年3月1日
郵便貯金資金	169,000 (169,000)	2,230,000	2,120,000	279,000 (279,000)	0.002%	平成17年4月1日 ～平成17年5月18日
信金中央金庫	848 (18)	-	848	-	-	-
三井住友銀行	270 (75)	50	141	178 (82)	1.46%	平成19年2月27日 ～平成20年3月31日
札幌信用金庫	104 (17)	-	78	26 (10)	2.50%	平成19年10月25日
東京都民銀行	74 (18)	-	74	-	-	-
福島県出納局	70	-	-	70 (4)	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	44 (44)	-	44	-	-	-
東京三菱銀行	15 (10)	-	10	5 (5)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	10 (4)	-	4	5 (4)	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	10 (10)	40	17	32 (8)	2.13%	平成21年4月30日
北海道銀行	9 (2)	6	3	12 (4)	1.80%	平成19年7月2日 ～平成20年7月31日
UFJ銀行	6 (4)	30	10	25 (25)	1.49%	平成17年6月22日 ～平成17年8月1日
中国銀行	2 (0)	-	0	1 (0)	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	0 (0)	-	0	-	-	-
青森郵便自動車	-	10	7	2 (2)	2.38%	平成17年4月20日
計	363,081	2,230,136	2,144,539	448,677		

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。
2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(3) 郵便貯金業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(郵便貯金業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)

(4) 簡易生命保険業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(簡易生命保険業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成していません。)